

# 三田市水道事業経営戦略【概要】

## 第1章 経営戦略の策定について

### 1 策定の趣旨

水需要や料金収入が減少傾向にある中、安定的な事業運営が持続できるよう、中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定します。

### 2 位置づけ

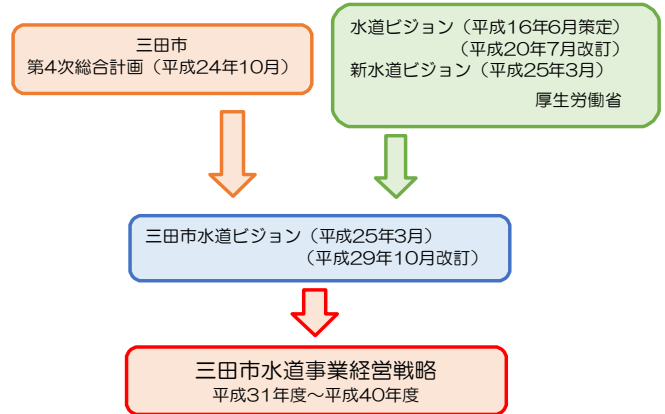
水道事業の将来像、目標を定めた「水道ビジョン」を着実に実行するための指針を示したものが「経営戦略」となります。

### 3 懇話会の設置

経営戦略の策定にあたり、多様な意見を聴取し、経営戦略に反映させるために懇話会を設置し議論を行いました。

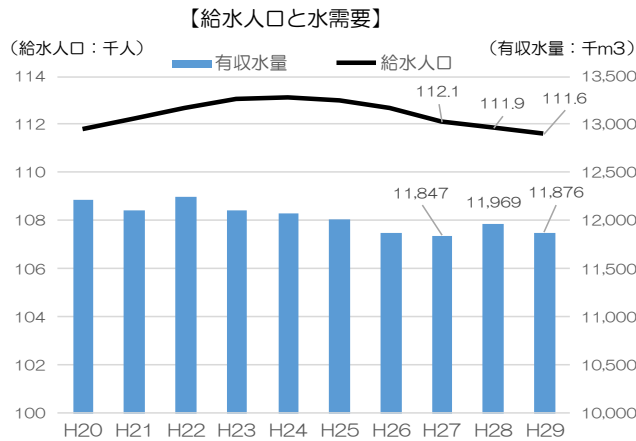
### 4 計画期間

事業の持続が趣旨であることを鑑み、50年試算を行った上で「平成31年度から平成40年度」の「10年間」とします。

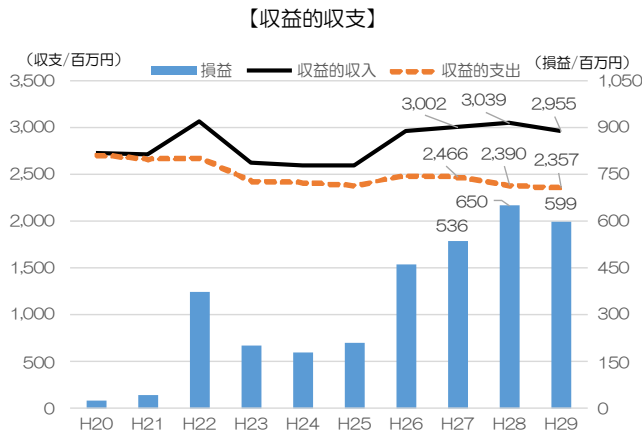


## 第2章 水道事業の概要

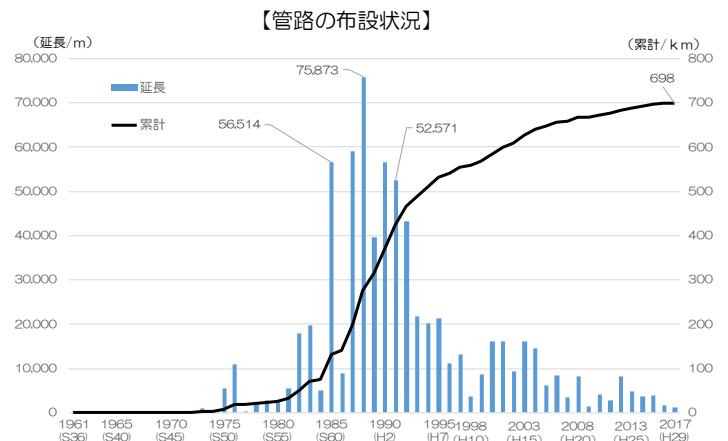
### 1 現況



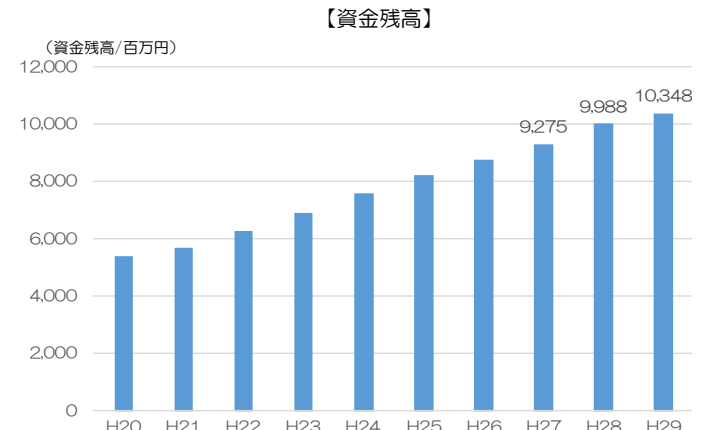
給水人口及び水需要ともに減少傾向にあります。



安定的に純利益（黒字）が計上されています。



人口急増期（S60～H7）が布設のピーク期になります。



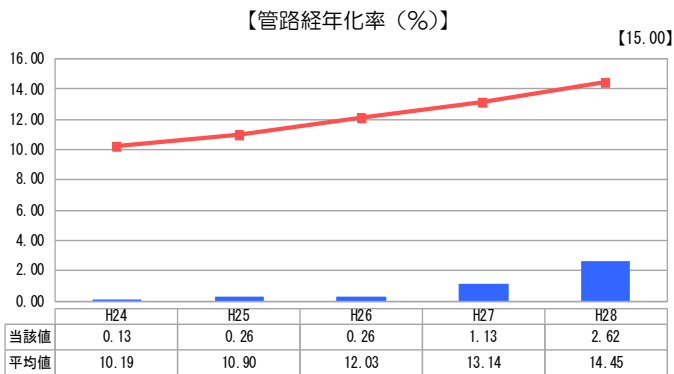
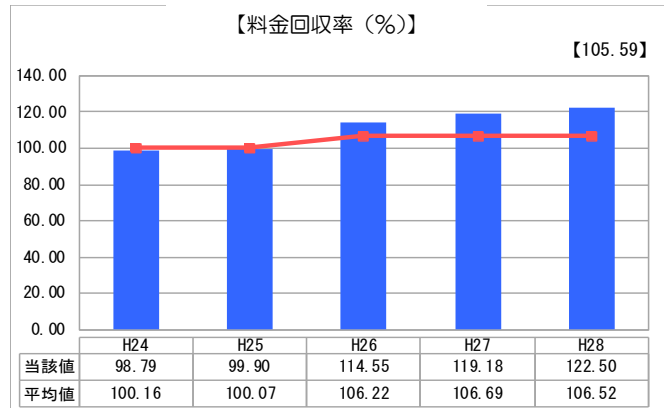
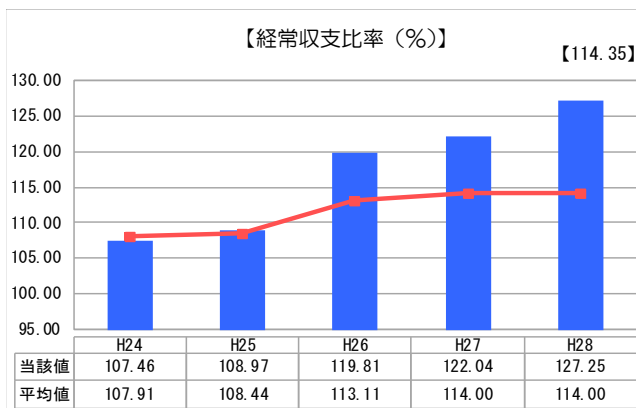
純利益（黒字）の計上等に伴い増加傾向にあります。

## 2 これまでの経営健全化の取組み

- ① 民間活力の活用：平成 25 年度より料金徴収等業務を包括委託しています。  
⇒効果額：約 49 百万円（平成 25 年度から平成 29 年度）
- ② 資産の有効活用：土地の売却及び廃棄メーター（不用品）の売却を行っています。  
⇒効果額：約 5 百万円（平成 20 年度、26 年度、29 年度）
- ③ 資金運用の実施：余剰資金による資金運用（債券購入）を実施しています。  
⇒効果額：約 153 百万円（平成 25 年度から平成 29 年度）
- ④ 繰上償還の実施：平成 19 年度から 3 年に限り補償金が免除されたため、繰上償還を実施しました。  
⇒効果額：約 386 百万円（平成 19 年度から平成 21 年度）

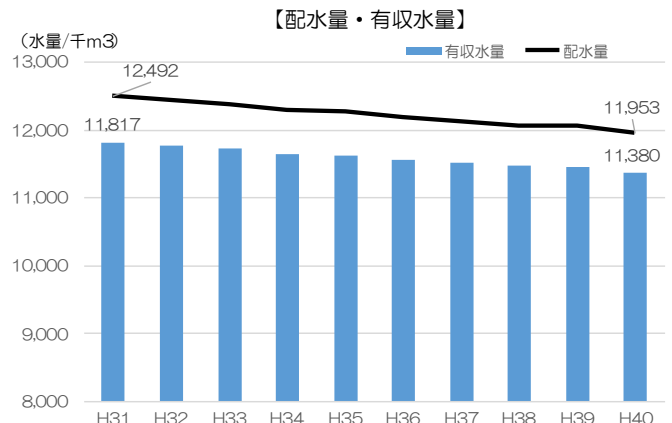
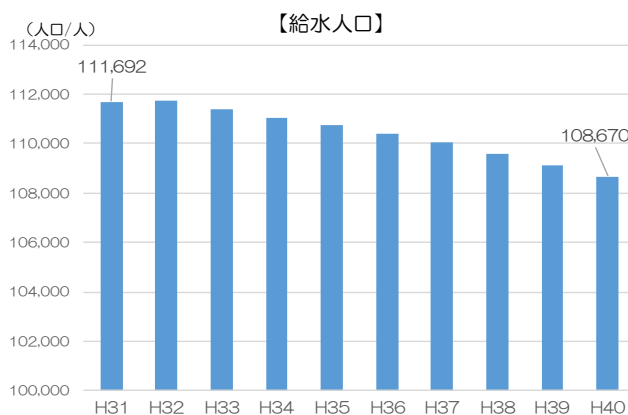
## 3 経営比較分析表を活用した現状分析（最新値：H28 年度）

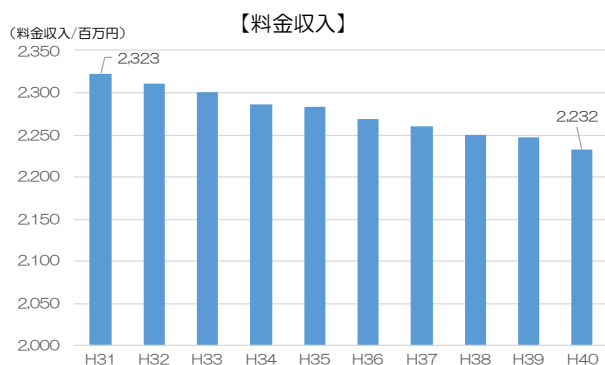
グラフ凡例 ■ 当該団体値（当該値） — 類似団体平均値（平均値） 【】 平成28年度全国平均



- 経常収支比率、料金回収率  
類似団体平均値よりも高くなっており、健全かつ効率的な経営状況となっています。
- 管路経年化率  
比較的新しい管路が多いため、類似団体平均値よりも低くなっています。

## 第3章 将来の事業環境





給水人口の減少に伴い、水需要及び料金収入も減少する見込みです。

なお、料金収入の見込みについては、現行の料金体系に基づき行っています。

## 第4章 経営の基本方針

将来の事業環境に対応し、効率的で持続可能な水道事業運営を経営の基本方針とし、その方針を実現させるための指針として「経営戦略」を策定します。

## 第5章 投資・財政計画

1 投資計画：水道水の供給を安定的に持続するための投資水準を策定します。

### ① 施設・設備に関して

長寿命化工事の定期的な実施や更新の基準となる「目標耐用年数」を設定することにより、費用の抑制・平準化を図ります。

#### ◆耐用年数の比較（主な施設・設備より）

建物	土木	電気	機械	計装	工具備品等
100年以上	100年以上	18年以上	20年以上	24年以上	8年
50年	60年	15年	15年	10年	8年

（上段：目標耐用年数 下段：法定耐用年数）

#### ◆更新費用⇒約 15.2 億円（平成 31 年度から平成 40 年度）

建物	土木	電気	機械	計装	工具備品等
0 億円	5.3 億円	2.6 億円	4.4 億円	1.3 億円	1.6 億円

（うち長寿命化関連費：5.3 億円＝土木費用）

### ② 管路に関して

「管路の区分け→目標耐用年数の設定→優先順位の設定」により、費用の抑制・平準化を図ります。

#### ◆管路の区分け

基幹管路（36 km）	配水本管（262 km）	配水支管（401 km）
導送水管＋φ400 以上配水管	φ150～φ350 の配水管	φ100 以下の配水管

#### ◆目標耐用年数の設定（法定耐用年数：40 年）

基幹管路（36 km）	配水本管（262 km）	配水支管（401 km）
60 年	80 年	事後保全

#### ◆優先順位の設定（延長距離は、各順位の対象となる管路延長）

1 位（60 km）	2 位（239 km）	3 位（400 km）
重要給水施設管路（※）の更新	1 位以外の基幹管路及び配水本管 目標年数による更新	1 位・2 位以外の事後保全

（※）重要給水施設管

導送水管全延長と全口径配水管のうち災害時に拠点となる重要給水施設（避難所、病院等）に繋がる管路のことを指します。

◆更新費用⇒約 37.8 億円（平成 31 年度から平成 40 年度）

1 位 (60km)	2 位 (239km)	3 位 (400km)
37.8 億円	0 億円	0 億円

優先順位 1 をH31 からH50 の 20 年間で、優先的に実施する方針としています。

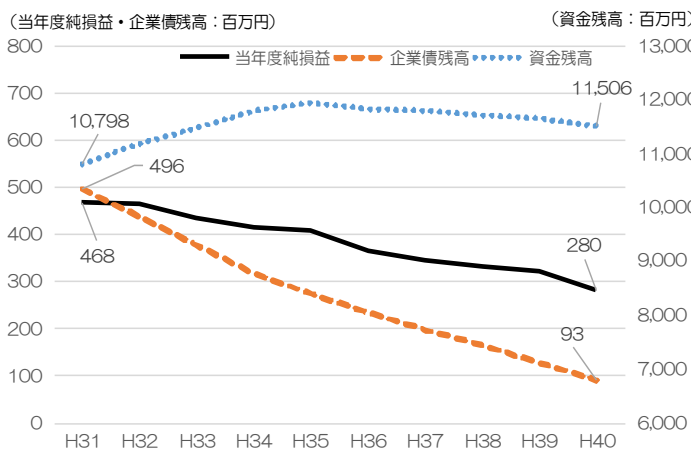
2 財政計画：収入や投資以外の経費について策定します。維持管理費（単年度）や投資（長期）を賄う財源が十分に確保されることが求められます。

主な項目の試算は、以下のとおりです。

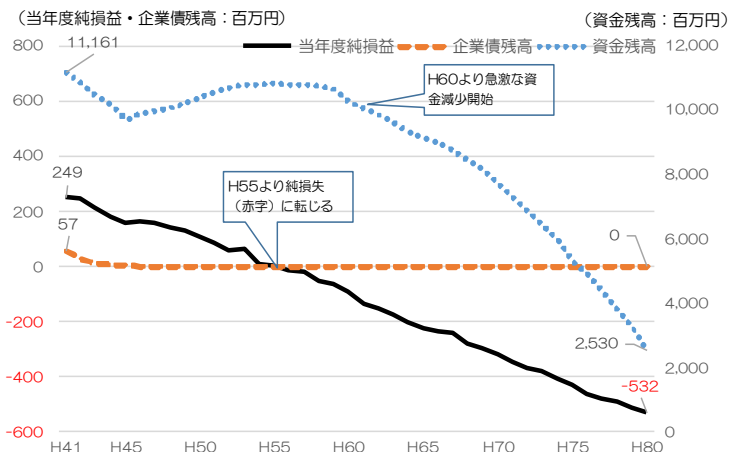
- ◆給水収益（料金収入）⇒第 3 章将来の事業環境を参照ください。
- ◆企業債（借金）⇒新規借入を行わないものとしています。

3 まとめ：投資計画・財政計画を合わせ込み、財政見通しを把握します。

【①当年度純損益・企業債残高・資金残高 (H31~H40)】



【②当年度純損益・企業債残高・資金残高 (H41~H80)】



【①計画期間内に関して】

- ・純利益（黒字）の安定的な計上により維持管理費を賄った上で、投資にかかる財源の確保が図れています。⇒この結果、資金残高も増加しています。
- ・企業債については、新規借入を行わないため減少していきます。なお、H46 度に償還が終了する予定です。
- ・純損失（赤字）および資金不足が生じていないため、収支ギャップ解消を図る必要はありません。

【②計画期間以降に関して】

- ・H55 より純損失（赤字）に転じ、H60 から急激な資金減少が見込まれるため、計画期間において将来に備えた財源の確保が重要となります。

4 今後の取組み：今回の投資・財政計画には未反映ですが、今後検討すべき事項をまとめます。

◆料金体系の検討：基本水量及び基本料金等の検討

基本水量内の使用者が増加傾向にあることから、基本水量のあり方を含めて料金体系について検討を行います。（基本水量内使用者の割合：19.0%（H20）⇒23.1%（H29））

◆更なる経営健全化の検討：収入確保や費用削減等についての検討

資金運用の効率化や民間活用・広域化等の費用削減策について検討を行います。

◆検討機関の設置：事業運営にかかる必要事項を調査審議する機関の設置

料金体系のあり方や経営改善策などの経営に関し必要な事項を調査、審議する機関を設置し、多様な意見を求めた上で事業運営を図っていきます。

第 6 章 経営戦略のフォローアップ

人口構成や家庭環境等の社会情勢の変化による人口・水需要予測に対応できるよう 5 年ごとの定期見直しを実施します。また、料金改定等の経営環境に大きな変化が生じる時は、適宜見直しを行います。